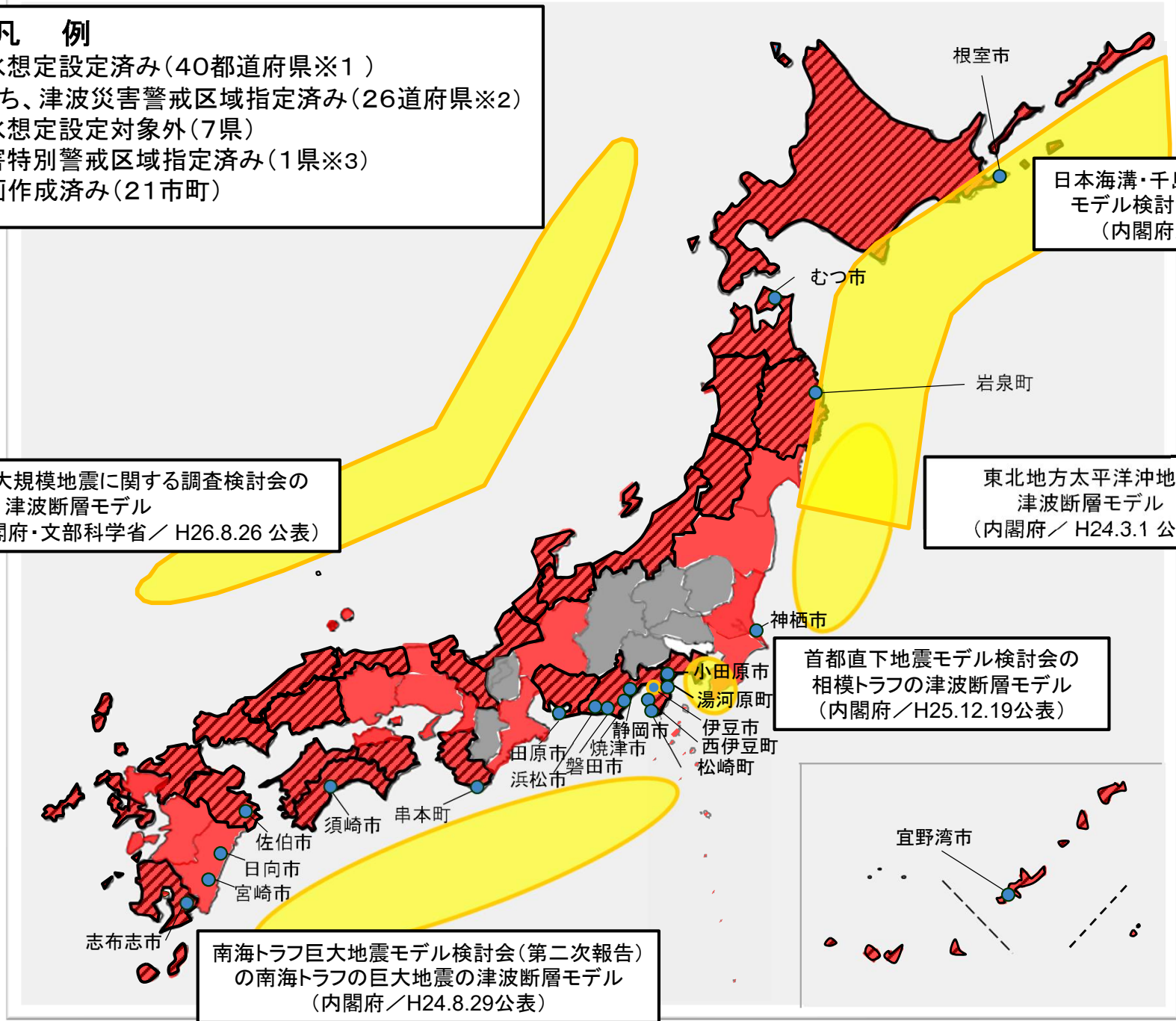


津波浸水想定の設定、津波災害警戒区域の指定及び推進計画の作成状況

凡例

- …津波浸水想定設定済み(40都道府県※1)
- …上記のうち、津波災害警戒区域指定済み(26道府県※2)
- …津波浸水想定設定対象外(7県)
- …津波災害特別警戒区域指定済み(1県※3)
- …推進計画作成済み(21市町)



日本海における大規模地震に関する調査検討会の津波断層モデル
(国土交通省・内閣府・文部科学省／H26.8.26公表)

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会の津波断層モデル
(内閣府／R2.4.21公表)

東北地方太平洋沖地震津波断層モデル
(内閣府／H24.3.1公表)

首都直下地震モデル検討会の相模トラフの津波断層モデル
(内閣府／H25.12.19公表)

南海トラフ巨大地震モデル検討会(第二次報告)の南海トラフの巨大地震の津波断層モデル
(内閣府／H24.8.29公表)



※1 東京都は島嶼部のみ ※2 新潟県、神奈川県、静岡県、和歌山県、島根県、大分県、鹿児島県は一部の市町村において指定 ※3 静岡県伊豆市の1市にて指定

津波浸水想定の設定状況

設定済の道府県名	設定日	設定済の道府県名	設定日
北海道 (日本海沿岸) (太平洋沿岸) (オホーツク海沿岸) (変更)	平成29年 2月 令和 3年 7月 令和 5年 2月 令和 5年 2月	愛知県	平成26年11月
青森県 (下北八戸沿岸の一部) (陸奥湾、下北八戸沿岸の残部) (津軽、陸奥湾沿岸) (変更) (変更)	平成24年10月 平成25年 2月 平成27年 3月 平成27年 3月 令和 3年 5月	三重県	平成27年 3月
岩手県	令和 4年 3月	京都府	平成28年 3月
宮城県	令和 4年 5月	大阪府	平成25年 8月
秋田県	平成28年 3月	兵庫県 (阪神、淡路、神戸、播磨地域) (日本海側)	平成26年 3月 平成30年 3月
山形県	平成28年 3月	和歌山県	平成25年 4月
福島県 (変更)	平成31年 3月 令和 4年 8月	鳥取県	平成30年 3月
茨城県	平成24年 8月	島根県	平成29年 3月
千葉県	平成30年11月	岡山県	平成25年 4月
東京都 (島嶼部)	令和 5年 3月	広島県	平成25年 4月
神奈川県	平成27年 3月	山口県 (瀬戸内海沿岸) (日本海沿岸)	平成26年 1月 平成27年 3月
新潟県 (変更)	平成29年11月 令和 2年 3月	徳島県	平成24年12月
富山県	平成29年 3月	香川県	平成25年 4月
石川県	平成29年 5月	愛媛県	平成25年 6月
福井県	令和 2年10月	高知県	平成24年12月
岐阜県 (変更)	平成29年 7月 令和 4年12月	福岡県	平成28年 2月
静岡県 (遠州灘、駿河湾沿岸、伊豆半島沿岸の一部) (伊豆半島沿岸の一部) (変更)	平成25年11月 平成27年 8月 令和 2年 3月	佐賀県	平成27年 7月
		長崎県	平成26年 4月
		熊本県	平成25年 4月
		大分県	平成26年 3月
		宮崎県 (変更)	平成25年 2月 令和 2年 2月
		鹿児島県 (変更)	平成26年 9月 令和 3年 3月
		沖縄県	平成27年 3月

※ 津波浸水想定の設定日は「津波防災地域づくりに関する法律」第8条第4項に基づく国土交通大臣への報告日による

津波災害警戒区域

指定済みの都道府県名	指定年月	指定済みの都道府県名	指定年月	指定済みの都道府県名	指定年月
北海道（23市町村）	平成30年5月	神奈川県（2市町）	令和3年3月	愛媛県（4市町）	令和2年3月
北海道（3市町村）	平成30年6月	神奈川県（1町）	令和3年8月	愛媛県（1市）	令和2年7月
北海道（1町）	令和元年7月	新潟県（12市町村）	令和2年1月	愛媛県（8市町）	令和3年3月
北海道（1市）	令和2年1月	新潟県（1市）	令和5年6月	愛媛県（1市）	令和3年8月
北海道（12市町）	令和3年10月	石川県（17市町）	令和5年3月	高知県（19市町村）	令和4年3月
北海道（9市町）	令和3年11月	富山県（9市町）	平成30年3月	福岡県（17市町村）	平成30年3月
北海道（2町）	令和3年12月	福井県（7市町）	令和4年3月	福岡県（2市）	平成30年7月
北海道（8市町）	令和4年1月	福井県（4市町）	令和5年2月	長崎県（20市町）	平成29年3月
北海道（5市町）	令和4年2月	静岡県（2市町）	平成28年3月	大分県（3市）	令和5年3月
北海道（4市町）	令和4年3月	静岡県（1市）	平成30年3月	大分県（8市町）	令和5年11月
北海道（1町）	令和4年5月	静岡県（3市町）	令和2年3月	鹿児島県（1市）	令和3年3月
北海道（1町）	令和4年6月	静岡県（6市）	令和5年3月	沖縄県（39市町村）	平成30年3月
北海道（1市）	令和5年8月	静岡県（1市）	令和5年3月	沖縄県（1町）	平成31年3月
北海道（1市）	令和5年9月	愛知県（26市町村）	令和元年7月		
北海道（1町）	令和5年10月	京都府（5市町）	平成29年3月		
北海道（3市町）	令和5年11月	和歌山県（19市町）	平成28年4月		
北海道（2町）	令和5年12月	鳥取県（7市町村）	令和元年9月		
北海道（1村）	令和6年1月	鳥取県（1市）	令和2年2月		
青森県（23市町村）	令和5年3月	鳥取県（1市）	令和2年3月		
岩手県（12市町村）	令和5年8月	島根県（9市町村）	令和5年3月		
秋田県（12市町）	令和5年3月	広島県（14市町）	平成31年3月		
山形県（1町）	平成31年3月	山口県（14市町）	平成27年3月		
山形県（2市）	令和2年3月	山口県（4市町）	平成28年2月		
神奈川県（3市町）	令和元年12月	徳島県（10市町）	平成26年3月		

津波災害特別警戒区域

指定済みの都道府県名	指定年月
静岡県（1市）	平成30年3月

推進計画

作成済みの市町村名	作成日	作成済みの市町村名	作成日
北海道 根室市	令和5年3月	沖縄県 宜野湾市	令和5年4月
青森県 むつ市	令和2年3月		
岩手県 岩泉町	令和5年3月		
茨城県 神栖市	令和3年4月		
神奈川県 小田原市	令和3年7月		
神奈川県 湯河原町	令和6年3月		
静岡県 焼津市	平成26年3月		
静岡県 浜松市	平成26年4月		
静岡県 磐田市	平成27年11月		
静岡県 静岡市	平成29年3月		
静岡県 伊豆市	平成29年5月		
静岡県 西伊豆町	令和2年3月		
静岡県 松崎町	令和2年5月		
愛知県 田原市	平成28年5月		
和歌山県 串本町	平成27年3月		
高知県 須崎市	平成31年3月		
大分県 佐伯市	平成30年3月		
宮崎県 宮崎市	平成27年3月		
宮崎県 日向市	平成28年6月		
鹿児島県 志布志市	平成31年3月		

※ 推進計画の作成日は「津波防災地域づくりに関する法律」第10条第9項に基づく国土交通大臣への報告日による